

## RE100 企業として「2030年に再エネ比率50%」目標設定への賛同

いちご株式会社は、企業の存在意義は社会貢献であると考えております。サステナブル（持続可能）な社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を図るとともに、事業活動を通じて社会的責任を果たすことを最大の目標としております。

その目標を達成するための一環として、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを旨とする国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をしております。



この度、RE100企業は、RE100および日本気候リーダーズ・パートナーシップ（以下、「JCLP」といいます。）とともに、「2030年に再エネ比率50%」に向けた取り組みとして、日本政府に対し「エネルギー基本計画」の見直しを含めた提言を行い、当社もこれに賛同いたしました。

（ご参考）

### ■ いちごの脱炭素宣言

RE100への加盟にあたっては、2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーとする目標を掲げることが要件となっておりますが、当社では、いちごオフィス（8975）、いちごホテル（3463）が保有する不動産にて消費する電力を含めて、2040年までに達成することを目標としております。

### 【 いちごの目標 】

#### 2040年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする

本日現在、いちごが開発および運営する稼働済みの太陽光発電所および風力発電所は、52発電所・約157MWであり、開発確定済みを含めると、約200MWに及びます。今後も再生可能エネルギーの創出に注力し、目標である2040年の脱炭素に向けて、事業活動による消費電力を再生可能エネルギーに切り替えてまいります。

また、当社の事業の軸である「心築」では、徹底したITとの融合により、「ハード・インフラ」と「ソフト・インフラ」のさらなる融合を図るとともに、心築をさらに進化させ、「100年不動産」にチャレンジしております。

※ 心築（しんちく）とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいいます。

これらの取り組みは、わが国におけるいちごの使命であると考えており、当社の経営理念「日本を世界一豊かに。」の実現に向け、未来に心を尽くしてまいります。

当社ホームページに「事業内容」、「いちごの ESG」等のサステナブルインフラ企業としての取り組みを掲載しております。以下 URL よりご覧ください。 いちごホームページ : [www.ichigo.gr.jp](http://www.ichigo.gr.jp)

本リリースに関するお問合せ先    いちご IR 推進部    03-3502-4818

以 上

## RE100 企業は、日本政府が COP26 までにより野心的な再エネ目標を掲げることを求めます。

私たちは日本政府に対し、「2030年に再エネ比率50%」という目標を設定することで企業の野心的な取組みに応え、グリーン成長を大きく推進することを求めます。

世界の経済大国が今世紀半ばまでの排出実質ゼロ宣言をする中、日本も同様の姿勢を示した点において、日本政府のリーダーシップを称えます。この排出実質ゼロのビジョンを実現するためには、再生可能エネルギー（以下、再エネ）が非常に重要な手段であり、日本を含む各国政府は今、再エネ拡大に向け行動を起こす必要があります。

「エネルギー基本計画」の見直しに併せて2030年の再エネ目標を22~24%から50%へ引き上げることは、市場に対する強力なシグナルとなり、経済のグリーンリカバリーの推進に役立ちます。また、価格変動や地政学的なリスクを多大に有する化石燃料への依存を減らすことにもなります。さらには、企業が再エネを利用しやすくすることで、日本の排出実質ゼロ目標達成に向け、自社の対策を推進する多く企業の後押しをすることとなります。

日本は世界の中で、RE100参加企業数が最も急速に増えている国です。現在50社が参加しており、米国に次いで第2位を誇ります<sup>ii</sup>。RE100に参加する日本企業とそのサプライヤーの再エネ拡大に対する強いコミットメントが、2030年再エネ比率50%という目標達成に向けての推進力となり、適切な政策の後押しがあれば、日本はクリーンエネルギーの投資と成長において極めて魅力的な市場であり続けるでしょう。

しかし、この機会を生かすには、再エネのコスト高と再エネ供給量及び調達方法が限られていることに対処しなければなりません。RE100参加企業に対する調査によると、これらの課題により、日本は企業による100%再エネへの転換が最も困難な市場トップ10に挙げられています<sup>iii</sup>。そして、日本のRE100参加企業の再エネ比率は現在14%（これに対して英国では91%、インドは39%）であり、日本企業は世界平均の目標期限2028年<sup>iv</sup>よりもはるかに遅いRE100目標を設定せざるを得ない傾向にあります。今後、企業を含む電力需要家に対するコスト低減を実現するには、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）<sup>v</sup>も提言するように、送電網の整備やオフサイト型コーポレートPPA（直接電力購入契約）を可能とする環境整備等、再エネ拡大に資する政策が必要です。特にコーポレートPPAは、企業が大量にかつ保証されたコストで再エネを調達できる、実用的で影響力の高い調達オプションとなり得ます。コーポレートPPAの活用により、米国、欧州、そして最近ではアジア太平洋地域で、企業が再エネ市場に転換をもたらしてきました<sup>vi</sup>。

このように、再エネのコスト高と再エネ供給量の課題解決に取り組み、「RE100グローバル政策メッセージ」<sup>vii</sup>に沿った措置を講じれば、再エネ事業への民間資本を引き出すのに役立ち、ひいては「グリーン成長戦略」の推進、雇用増大、日本社会が負う再エネ転換に関連するコストの抑制にもつながります。また、日本企業が世界の競合他社と比べて遜色ないスピードで目標を達成する一助ともなるでしょう。

クリーンエネルギーに基づいた日本の未来を、企業が、今後数十年にわたって後押ししていくためにも、今、高い再エネ目標の設定に向けたリーダーシップが求められています。

i <https://japan-clp.jp/climate/reoh>

ii <https://www.there100.org/our-work/press/50-member-companies-japan> 及び <https://japan-clp.jp/archives/7271>

iii <https://www.there100.org/re100-most-challenging-geographies>

iv <https://www.there100.org/growing-renewable-power-companies-seizing-leadership-opportunities>

v [https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2020/10/20201016\\_JCLP\\_policy-proposals\\_energy-mix-.pdf](https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2020/10/20201016_JCLP_policy-proposals_energy-mix-.pdf)（英語）

<https://japan-clp.jp/wp-content/uploads/2020/10/7098c11edc0488955e1b41bc8762e890.pdf>（日本語）

vi Last year, the world's largest corporate PPA was signed in Taiwan and very large deals in Australia led to record volumes of renewables sourced in Asia-Pacific. In Europe, capacity quadrupled since the EU explicitly legislated for the removal of administrative and regulatory barriers to corporate PPAs and in markets like Sweden CPPAs are the single most important driving factor behind the rapid expansion of renewables (BNEF and OIES)

vii <https://www.there100.org/sites/re100/files/2020-10/RE100%20Global%20Policy%20Message.pdf>

# RE100

CLIMATE GROUP



RE100 is a global initiative, led by the Climate Group in partnership with CDP, that brings together the world's most influential businesses committed to 100% renewable power.

[www.theclimategroup.org/about\\_re100](http://www.theclimategroup.org/about_re100)



In partnership with

